

平成16年12月期 決算短信 (連結)

平成17年2月25日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション 上場取引所 東大
 コード番号 3204 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.toabo.co.jp/)

代表取締役社長 氏名 田中 昌弘
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 氏名 森本 健三 TEL (06)6203-9964

決算取締役会開催日 平成17年2月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	21,079	11.8	1,023	14.4	607	105.2
15年12月期	23,876	-	894	-	296	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	419	7.43	7.31	6.3	1.5	2.8
15年12月期	2,058	38.26	-	32.5	0.6	1.2

(注) 持分法投資損益 16年12月期 2百万円 15年12月期 2百万円
 期中平均株式数 (連結) (優先株式については、連2ページをご参照ください。 1)
 16年12月期 56,498,536株 15年12月期 53,778,392株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成15年12月期は、平成15年6月期が変則決算であり、上表については当社は6カ月間、
 連結子会社は1年間の実績に基づき記載しているため対前期増減比率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	36,708	7,132	19.4	120.84
15年12月期	42,006	6,094	14.5	113.30

(注) 期末発行済株式数 (連結) (優先株式については、連2ページをご参照ください。 2)
 16年12月期 59,027,618株 15年12月期 53,791,935株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	113	2,655	2,996	885
15年12月期	565	1,768	2,782	1,116

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年12月期の連結業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,500	350	320
通期	20,400	700	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円 1銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の連8ページをご参照ください。

1

「期中平均株式数」(連結)

	16年12月期	15年12月期
普通株式	56,498,536 株	53,778,392 株
優先株式	192,104	

2

「期末発行済株式数」(連結)

	16年12月期	15年12月期
普通株式	59,027,618 株	53,791,935 株
優先株式		

「1. 16年12月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{普通株式に係る期末資本の部合計}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

「2. 17年12月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社18社（内非連結子会社3社）及び関連会社3社により構成され（平成16年12月31日現在）、毛糸・毛織物、及び二次製品等の製造及び販売を主とした「衣料事業」と、カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造及び販売を主とした「インテリア・産業資材事業」と、半導体、薬品の製造販売、不動産賃貸、自動車教習事業等の「非繊維事業」を行っています。

当社は、グループの中核会社として、グループ各社の経営指導を行っております。各事業の主な関係会社の位置付けは次のとおりです。

「衣料事業」

当部門においては、東亜紡織(株)(大阪市)は毛糸及びユニフォーム・紳士・婦人服用織物素材と二次製品の製造及び販売を行っています。宮崎トア(株)(宮崎県)は東亜紡織(株)(大阪市)の毛糸製造の加工請負を行っています。無錫東亜毛紡織有限公司は毛糸の製造販売を行っています。トアニット(株)はニット製品の製造販売を行っています。(株)トアアパレルはユニフォーム製品の製造を行っています。(株)有明ユニフォーム、(株)日向トア、(有)千代田トアは(株)トアアパレルの縫製受託加工を行っています。

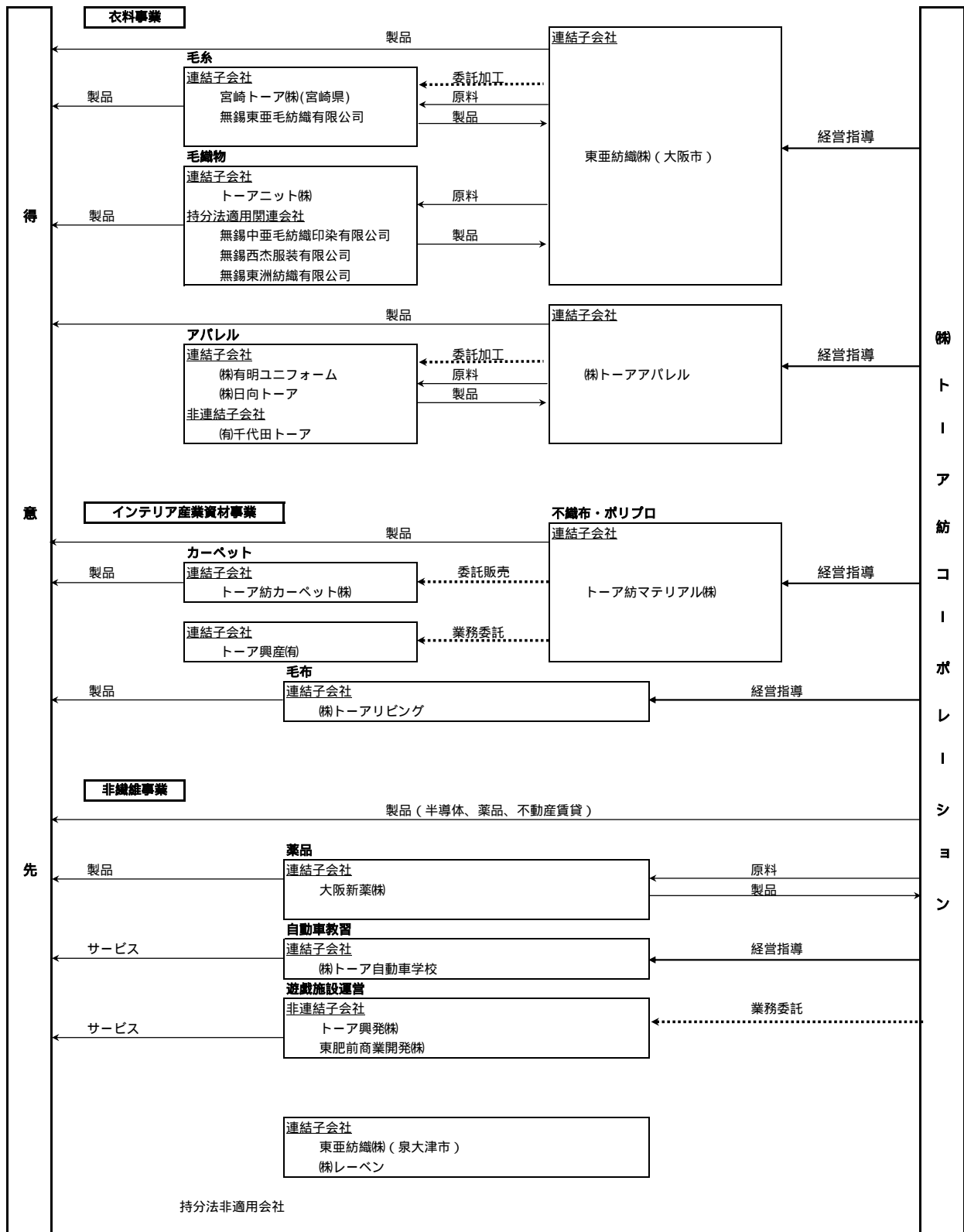
「インテリア・産業資材事業」

当部門においては、トア紡マテリアル(株)はカーペット、産業資材等の製造及び販売を行っています。トア紡カーペット(株)はカーペット、インテリア商品の販売を行っています。トア興産(有)はトア紡マテリアル(株)の製造請負を行っています。(株)トアリビングは寝装品の製造及び販売を行っています。

「非繊維事業」

当部門においては、(株)トア紡コーポレーションは半導体の製造販売及び薬品の販売とショッピングセンター等商業施設の開発及び不動産賃貸事業等を行っています。大阪新薬(株)は薬品の製造販売を行っています。(株)トア自動車学校は自動車教習事業を行っております。トア興発(株)はゴルフ練習場の運営事業を行っており、東肥前商業開発(株)は不動産賃貸事業を行っています。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、製品やサービスにかかわる全ての事業の現場で、顧客の皆様と真摯に向き合い、消費市場が要求する新しい価値の創造を目指しております。そして社会に貢献し、必要な存在として認められる企業集団となり、またそれを感じることによって自らも成長・発展する企業集団であることを基本方針としております。

また、当社グループは、事業の持続性を確かなものとする努力の中で、「企業が果たす社会的責任」の一環として、環境への取り組みを積極的に行い、また高い企業倫理の確立を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして捉えております。また、平成15年にスタートした中期経営計画の完全遂行もまた最重要課題として、安定収益基盤の早期実現を目指してまいりました。

当期にいたり、中期経営計画における所期の成果も達成の見通しがついてまいりましたことから、設立第5期となる平成18年度において株主の皆様への利益配当を実施することを目標といたします。

3. 中・長期的な経営戦略

当社グループにおいては、各事業会社が自主的にスピードをもって、それぞれの事業特性に応じた戦略を立案・遂行することにより、競争力の向上と収益力の強化を図ります。また、当社はグループの中核会社としてグループ各社の経営指導を行い、有利子負債の圧縮など財務体質の一層の改善を進めるとともに、全体として更に強固な収益基盤確立を目指し、グループの市場価値を高めるよう努める所存でございます。

具体的には、繊維事業についてはグループのシンボル事業と位置づけて拡充を図り、非繊維事業については収益事業として更に強化し、これらを両輪としてより高い利益水準を目指してまいります。平成19年度におけるグループの目標値を次のように設定しております。

売上高	215	億円
営業利益	12.5	億円
経常利益	8	億円

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

平成15年10月の大規模な事業再編により、当初意図した持株会社体制が整ったことで、企業集団全体を俯瞰し、より一層の健全性確保に努めるとともに、新たな企業戦略のもとグループの市場価値を高めることが可能となりました。

当社は、グループの持株会社として経営環境の変化に対し迅速に対応する観点から、的確な情報把握と機動的な意思決定の出来る、また透明性の高い経営を目指しております。当初より、取締役会や管理部門のスリム化等に取組み、意思決定のプロセスにおける簡素化を進めると同時にその透明性も重視してまいりました。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、設立時より取締役の任期を1年とし、その職務執行責任を明確にし、インセンティブにおいても純度の高い経営に取り組んでおります。

会社の意思決定機関としての取締役会のほかに、経営会議を設置して十分な意思疎通を行い、意思決定の迅速化を図るとともにそのプロセスの公正さを保つことに配慮しております。

経営会議のメンバーである執行役員も、オブザーバーとして取締役会に参加させることにより情報を共有化させ、迅速でかつ正確な業務遂行が行われるよう努めております。

当社は、監査役制度採用会社ではありますが、監査役には取締役会及び経営会議への出席と意見陳述を義務づけ、監査機能の充実と権限の強化を図っております。

当社では、取締役及び監査役の退職慰労金に関する制度は当初より設けておりません。

当社は、2つの法律事務所と顧問契約を結び、緊密な連携を持ちながら、法的リスクに関して適時アドバイスを受けております。

商法特例法（株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律）及び証券取引法に基づく会計監査に関しては、中央青山監査法人に委嘱しております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、民間産業レベルにおける自助努力の結果、企業業績の回復基調が続き、株式市況も堅調に推移するなど比較的明るい状況を呈しました。しかし個人消費については、一部を除き全体としての力強い動きとはならず、上昇を続けた原材料コストの製品価格への転嫁が進まないことなど、製造業にとっては厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、平成15年10月に再編成が完了した新しい事業体制の運営に力を注ぎ、各事業会社においても自主自立の気概をもって営業力の強化に務め、業績の改善を目指してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は210億7千万円（前連結会計年度比11.8%減）、経常利益は6億円（前連結会計年度比105.2%増）また、当期純利益は4億1千万円（前連結会計年度は20億5千万円の純損失）となりました。

また、有利子負債圧縮の一環として、旧大垣工場跡地及び関連施設の一部を売却いたしました。

なお、前連結会計年度については、当社の事業年度は平成15年7月1日から平成15年12月31日までであります。連結子会社については平成15年1月1日から平成15年12月31日までとしております。

当社グループにおける各事業分野の概況は次のとおりであります。

【衣料事業分野】

羊毛相場は前期に比べ産毛量の回復もあって原料価格は安定的に推移しました。

毛糸部門は、国内需要の大幅な減少により、売上高は減少しましたが、経費等の削減に務め損益は改善しました。

テキスタイル部門は、ユニフォームは学校向け、オフィス向けともマーケットが縮小する厳しい環境の中、企画提案型の営業強化により増収・増益となりました。

メンズは、ザ・ウールマーク・カンパニーやニュージーランド・メリノ・カンパニーとの取組みをより一層強化し、高級差別化原料使用製品の展開を図るとともに、ナノテックス社（米国）とのライセンス契約による新しい機能素材の販売も始めました。またアパレル機能も順調に推移し増収・増益となりました。

レディース及び開発営業部門は新規開拓に努め増収となり損益も改善しました。

衣料事業全体としましては、毛糸部門の売上の減少により減収となりましたが、損益では大幅な増益となりました。

この結果、衣料事業分野の売上高は99億1千万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。

【インテリア産業資材事業分野】

フロー材（カーペット）部門は、インテリアの不採算部門の縮小・撤退を行ないました。コントラクト分野で企画提案型営業を強化し物件受注に務めましたが大規模な減収となりました。損益は不採算部門の縮小により大きく改善されました。

ニュークロス（不織布）部門は、自動車内装材は業界内部での競争激化と、年度後半の原材料の値上がりで苦戦しましたが旺盛な需要に支えられ増収となりました。土木・環境資材は公共投資の縮小という逆風の中、販路の拡大に努め増収となり、部門トータルで増収・増益となりました。

ニューファイバー（カールロック、ポリプロ、特殊繊維）部門は、カールロックが業務用途の売上が減少、通販ルートでの拡販とコスト削減に努めましたが減収・減益となりました。ポリプロ綿は、販路の拡大で増収となりましたが、年度後半の原材料の値上がりもあり、損益の改善には至りませんでした。特殊繊維は金属繊維の落ち込みをカーボン繊維の増加で補いきれず減収・減益となりました。

インテリア産業資材事業全体としましては、不採算部門の縮小により減収となりましたが、損益面で大きく改善し黒字転換いたしました。

この結果、インテリア産業資材事業分野の売上高は79億6千万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。

【非繊維事業分野】

半導体事業は、半導体業界の好調さに支えられ、トライアックの新規得意先への採用もあり大幅な増収・増益となりました。設備面においても、中国外注先に鉛フリー対応の半田づけ炉を導入するなど、環境規制への対応を行っております。また、大阪事業所においてISO14001の取得に向け、取組みを進行中であります。

薬品事業は、フレキシブルプリント基板の材料となるポリイミドフィルム向けが好調に推移、情報電子材料用途、液晶関連材料などファインケミカル関係の需要増により、大幅な増収・増益となりました。

不動産賃貸事業は、パワーシティ四日市、トーア紡第2ビル、クレッセ甲西、クレッセ泉津などの中核施設がよく健闘しましたが、2月に本社ビルに係る信託受益権を譲渡したことにより減収・減益となりました。

自動車教習事業は、前年に岐阜校を営業譲渡し、三重と湖西の2校体制での運営になったことと、少子化による入校生の減少もあり、コスト削減に努めましたが減収・減益となりました。

非繊維事業全体としましては、半導体、薬品が好調でありましたが、上記事業売却の影響により若干の減収・減益となりました。

この結果、非繊維事業分野の売上高は31億9千万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較し、2億3千万円減少し、8億8千万円となりました。

当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、27億6千万円となりました。

なお、平成15年12月期は、平成15年6月期が変則決算であり、連結キャッシュ・フロー計算書については、当社は6ヵ月間、連結子会社は1年間の実績に基づき作成しております。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失3億6千万円計上しておりますが、非資金的支出費用である固定資産処分損12億1千万円、減価償却費5億1千万円、仕入債務の減少額2億円ならびに利息及び配当金の受取額1億5千万円により営業活動による資金は、1億1千万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却収入6億3千万円及び有形固定資産の売却収入21億8千万円等により、投資活動による資金は26億5千万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

新株発行による収入が4億8千万円及び長期借入による収入が15億6千万円あったものの、長期借入金の返済12億9千万円及び短期借入金の減少37億4千万円により、財務活動による資金は29億9千万円の支出となりました。

（注）フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計額で算出しております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成16年 12月期	平成15年 12月期
自己資本比率（％）	19.4	14.5
時価ベースの自己資本比率（％）	18.3	7.3
債務償還年数（年）	5.6	8.1
インレスト・ガレッジ・レシオ（倍）	0.3	1.0

（注：1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率（％）：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数（年）：有利子負債 / フリー・キャッシュ・フロー
- ・インレスト・ガレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注：2）株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

（注：3）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注：4）フリー・キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、民間企業における業績回復基調がみられるものの、原油価格の高止まりによる原材料コストの高騰や、増税による個人消費の低迷など依然厳しい経済環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループの各事業会社は、自主的にスピードをもって夫々の事業特性に応じた戦略を立案・遂行することにより、競争力の向上と収益力の強化により、一層の業績向上を図ってまいります。

平成17年12月期の業績につきましては、売上高204億円、経常利益7億円、当期純利益6億5千万円を見込んでおります。

連結貸借対照表

トア紡コーポレーション
(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成16年12月31日現在	前連結会計年度 平成15年12月31日現在	増 減
(資産の部)			
流動資産	8,535	8,702	166
現金及び預金	906	1,134	227
受取手形及び売掛金	3,461	3,477	15
たな卸資産	3,979	3,929	50
その他	287	225	61
貸倒引当金	99	64	35
固定資産	28,148	33,279	5,130
有形固定資産	24,736	29,812	5,075
建物及び構築物	4,599	5,543	943
機械装置及び運搬具	644	776	131
土地	19,414	23,405	3,991
その他	77	86	9
無形固定資産	94	105	11
投資その他の資産	3,318	3,361	42
投資有価証券	2,690	2,703	12
長期貸付金	2	3	0
その他	916	911	4
貸倒引当金	291	258	33
繰延資産	24	24	0
創立費	16	24	8
新株発行費	7	-	7
資産合計	36,708	42,006	5,298

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

トア紡コーポレーション
(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成16年12月31日現在	前連結会計年度 平成15年12月31日現在	増 減
(負 債 の 部)			
流動負債	15,733	21,036	5,303
支払手形及び買掛金	1,326	1,536	209
短期借入金	13,081	16,762	3,681
未払法人税等	8	23	15
未払費用	493	2,172	1,679
その他	824	541	284
固定負債	13,582	14,615	1,033
長期借入金	2,382	2,184	198
繰延税金負債	5,893	6,588	694
退職給付引当金	1,237	1,272	35
長期未払金	11	27	16
長期預り敷金・保証金	4,056	4,542	485
負債合計	29,315	35,651	6,336
(少 数 株 主 持 分)			
少数株主持分	259	259	0
(資 本 の 部)			
資本金	2,750	2,500	250
資本剰余金	3,537	3,826	288
利益剰余金	210	748	958
その他有価証券評価差額金	699	548	150
為替換算調整勘定	60	30	29
自己株式	3	0	2
資本合計	7,132	6,094	1,038
負債、少数株主持分及び資本合計	36,708	42,006	5,298

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

トア紡コホレーション
(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	増 減
	売上高		21,079	23,876
売上原価		17,154	19,149	1,994
売上総利益		3,924	4,727	802
販売費及び一般管理費		2,901	3,833	931
営業利益		1,023	894	129
営業外収益				
受取利息		4	6	2
受取配当金		151	27	123
持分法による投資利益		-	2	2
為替差益		-	11	11
その他		28	38	9
営業外収益計		183	87	96
営業外費用				
支払利息		465	538	73
持分法による投資損失		2	-	2
為替差損		8	-	8
その他		123	146	23
営業外費用計		599	684	85
経常利益		607	296	311
特別利益				
固定資産売却益		-	15	15
投資有価証券売却益		369	163	206
貸倒引当金戻入		18	14	3
子会社売却益		-	280	280
ゴルフ会員権償還益		1	-	1
付加価値税取崩額		-	33	33
特別利益計		389	507	117
特別損失				
たな卸資産整理損		15	173	157
固定資産処分損		1,214	842	371
固定資産評価損		3	1,236	1,233
投資有価証券売却損		-	138	138
投資有価証券評価損		-	0	0
営業譲渡損		-	2,148	2,148
特別退職金		-	17	17
退職給付債務算定方法変更による繰入額		-	102	102
退職給付会計基準変更時差異償却額		-	32	32
貸倒引当金繰入額		133	-	133
特別損失計		1,366	4,691	3,325
税金等調整前当期純利益(損失)		369	3,888	3,519
法人税、住民税及び事業税		8	37	29
過年度法人税等戻入額		11	-	11
法人税等調整額		794	1,887	1,092
少数株主利益(損失)		8	19	10
当期純利益(損失)		419	2,058	2,477

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

トア紡コ-ポレーション
(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,826	12,643	8,817
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行	250	-	250
2. 自己株式処分差益	-	1	1
3. 会社分割による資本剰余金増加高	-	0	0
資本剰余金減少高			
1. 利益剰余金の振替額	538	-	538
2. 会社分割による資本準備金取崩高	-	8,819	8,819
資本剰余金期末残高	3,537	3,826	288
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	748	19,408	18,660
連結子会社剰余金調整額	-	196	196
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	419	-	419
2. 資本剰余金からの振替額	538	-	538
3. 土地再評価差額金取崩額	-	12,096	12,096
4. 会社分割による資本準備金取崩高	-	8,819	8,819
利益剰余金減少高			
1. 当期純損失	-	2,058	2,058
2. 役員賞与	-	1	1
利益剰余金期末残高	210	748	958

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		369	3,888
減価償却費		517	720
退職給付引当金の増減額(減少)		35	520
貸倒引当金の増減額		60	-
営業譲渡損		-	2,148
受取利息及び受取配当金		155	34
支払利息		465	538
固定資産評価損		3	1,236
投資有価証券評価損		-	0
固定資産処分損		1,214	842
固定資産売却益		-	15
投資有価証券売却損		-	138
投資有価証券売却益		369	163
子会社売却益		-	280
たな卸資産整理損		15	-
ゴルフ会員権償還益		1	-
売上債権の増減額(増加)		119	857
たな卸資産の増減額(増加)		92	411
仕入債務の増減額(減少)		209	627
長期預り敷金・保証金の増減額(減少)		149	-
その他		149	114
小計		624	1,479
利息及び配当金の受取額		155	38
利息の支払額		436	551
法人税等の支払額		12	45
構造改善費用の支払額		-	97
厚生年金基金解散に伴う補償金の支払額		217	258
営業活動によるキャッシュ・フロー		113	565
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3	3
定期預金の払戻による収入		-	26
投資有価証券の取得による支出		1	194
投資有価証券の売却による収入		635	1,102
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による支出		-	63
有形固定資産の売却による収入		2,186	667
有形固定資産の取得による支出		112	260
関連会社出資金の払込による支出		-	12
営業譲渡による収入		-	472
その他		49	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,655	1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)		3,743	1,919
長期借入による収入		1,560	289
長期借入金の返済による支出		1,298	1,153
新株発行による収入		488	-
その他		2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,996	2,782
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	19
現金及び現金同等物の増減額(減少)		230	467
現金及び現金同等物の期首残高		1,116	1,901
連結子会社の会計期間相違による影響額		-	316
現金及び現金同等物の期末残高		885	1,116

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

「 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 」

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は15社(うち海外1社)であり、その会社名は次のとおりであります。

東亜紡織(株)(大阪市)	トーア紡マテリアル(株)	東亜紡織(株)(泉大津市)
宮崎トーア(株)(宮崎県)	(株)トーアアパレル	(株)レーベン
トーアニット(株)	トーア紡カーペット(株)	トーア興産(有)
(株)トーアリビング	(株)有明ユニフォーム	(株)日向トーア
無錫東亜毛紡織有限公司	大阪新薬(株)	(株)トーア自動車学校

(2) 非連結子会社は国内子会社3社(トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア)であります。これら3社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫西杰服装有限公司、無錫東州紡織有限公司の3社であります。

(2) 非連結子会社3社(トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア)については、連結純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法により評価しております。

ロ. たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

イ. 有形固定資産

…… 定率法
ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3年~50年
機械装置及び運搬具 3年~10年

ロ. 無形固定資産

…… 定額法
ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建債務及び外貨建予定取引

借入金

ハ. ヘッジ方針

為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」及び「長期預り敷金・保証金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額」及び「長期預り敷金・保証金の増減額」はそれぞれ 31百万円及び 67百万円であります。

追加情報

当社グループは、平成15年1月に東亜紡織株式会社（泉大津市）で策定した「中期経営計画」に基づき、経常利益の安定かつ増益体制の構築、遊休資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。

その結果、当連結会計年度には、経常利益は607百万円、有利子負債残高は15,463百万円となりました。なお、主要取引金融機関をはじめ全取引金融機関とは、当該「中期経営計画」についての理解を得るとともに緊密な取引関係も継続しており、今後とも安定的な資金調達の維持を図る所存であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 受取手形割引高	2,324 百万円	2,265 百万円
受取手形裏書譲渡高	277	235
2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,621 百万円	12,319 百万円
3. 担保提供資産		
建 構 物	1,882 百万円	1,846 百万円
機 械 及 び 装 置	-	1
土 地	13,354	15,028
投 資 有 価 証 券	1,724	1,532
4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投 資 有 価 証 券	40 百万円	40 百万円
そ の 他	446	454

5. 当社の発行済株式総数は、普通株式 59,063,210株であります。

6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35,592株であります。

7. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受 取 手 形	10 百万円	44 百万円
割 引 手 形	354	319
裏 書 手 形	34	33

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
給 料 賃 金	706 百万円	1,130 百万円
運 賃 ・ 保 管 料	602	696
退 職 給 付 費 用	31	86
貸倒引当金繰入額	47	15
見 本 費	299	286
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	17 百万円	23 百万円
3. 固定資産売却益		
ゴルフ会員権売却益	- 百万円	15 百万円
計	- 百万円	15 百万円

4. 付加価値税取崩額

(当連結会計年度)

-

(前連結会計年度)

無錫東亜毛紡織有限公司に係る付加価値税（中国税務上、増値税をいう）の取崩であります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
5. 固定資産処分損		
建物及び構築物廃棄損	176 百万円	12 百万円
機械装置及び運搬具売却損	0	0
機械装置及び運搬具廃棄損	0	25
土地売却損	909	670
その他の有形固定資産廃棄損	2	3
その他	124	130
計	1,214 百万円	842 百万円
6. 固定資産評価損		
建物及び構築物評価損	- 百万円	136 百万円
土地評価損	-	1,075
ゴルフ会員権評価損	3	6
その他	-	18
計	3 百万円	1,236 百万円
7. 営業譲渡損の主な内訳		
土地売却損	- 百万円	2,080 百万円
仲介手数料等	-	67
計	- 百万円	2,148 百万円

営業譲渡損は、岐阜トア自動車学校の売却に伴って発生したものであります。

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度

1. 連結子会社剰余金調整額は、前連結会計年度が変則決算であり、当連結会計年度については当社が6カ月間、連結子会社は1年間の実績に基づき連結決算を行っているため、前連結会計年度の剰余金の調整を行ったことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	906 百万円	1,134 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20	17
現金及び現金同等物	885 百万円	1,116 百万円

2. 営業譲渡により減少した資産の主な内訳

固定資産		
土地	- 百万円	2,557 百万円
建物及び構築物	-	47
機械装置及び運搬具	-	12
その他	-	3
計	- 百万円	2,620 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日現在)

イ.退職給付債務	1,279 百万円
ロ.年金資産	139 百万円
ハ.未積立退職給付債務	1,139 百万円
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	97 百万円
ホ.連結貸借対照表計上額純額	1,237 百万円
ヘ.前払年金費用	- 百万円
ト.退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,237 百万円

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、前連結会計年度より簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

イ.勤務費用	90 百万円
ロ.会計基準変更時差異の費用処理額	10 百万円
ハ.特別退職金	- 百万円
ニ.退職給付費用	80 百万円

4.退職給付債務の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 10年

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項（平成15年12月31日現在）

イ.退職給付債務	1,305 百万円
ロ.年金資産	140 百万円
ハ.未積立退職給付債務	1,164 百万円
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	107 百万円
ホ.連結貸借対照表計上額純額	1,272 百万円
ヘ.前払年金費用	- 百万円
ト.退職給付引当金（ホ.-ヘ.）	1,272 百万円

（注）当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

イ.勤務費用	165 百万円
ロ.会計基準変更時差異の費用処理額	2 百万円
ハ.大量退職による会計基準変更時差異の一時償却額	76 百万円
ニ.退職給付債務算定方法変更による費用処理額	102 百万円
ホ.特別退職金	38 百万円
ヘ.退職給付費用	380 百万円

（注）当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末に原則法から簡便法に変更しており、当該変更により発生した差異を「ニ.退職給付債務算定方法変更による費用処理額」に計上しております。

4.退職給付債務の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 10年

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日) (単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,049	2,222	1,173
小 計	1,049	2,222	1,173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	115	109	5
債 券	191	190	1
小 計	306	299	7
合 計	1,356	2,522	1,165

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
635	369	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年12月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

128 百万円

4. その他の有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	190	-	-
合 計	-	190	-	-

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）
有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年12月31日) (単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,285	2,245	959
小 計	1,285	2,245	959
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	143	100	42
債 券	191	188	2
小 計	334	289	45
合 計	1,620	2,534	914

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,102	163	138

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年12月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

128 百万円

4. その他の有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	190	-	-
合 計	-	190	-	-

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(当連結会計年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成16年12月期(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	衣料事業	インテリア 産業資材事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,913	7,967	3,198	21,079	-	21,079
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4	286	290	(290)	-
計	9,913	7,971	3,485	21,370	(290)	21,079
営業費用	9,574	7,862	2,916	20,353	(296)	20,056
営業利益 (は営業損失)	338	109	569	1,017	5	1,023
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,497	9,144	17,649	33,292	3,415	36,708
減価償却費	131	131	254	517	-	517
資本的支出	24	26	68	119	-	119

(注) 1. 事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業・・・毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業・・・カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業・・・半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,415百万円、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(前連結会計年度)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成15年12月期(自平成15年7月1日至平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	衣料事業	インテリア 産業資材事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,428	8,071	3,376	23,876	-	23,876
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	240	240	(240)	-
計	12,428	8,071	3,616	24,116	(240)	23,876
営業費用	12,271	8,192	2,759	23,223	(241)	22,982
営業利益 (は営業損失)	156	120	857	892	1	894
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,405	9,408	21,351	37,165	4,840	42,006
減価償却費	148	175	396	720	-	720
資本的支出	63	77	23	164	-	164

(注) 1. 事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業・・・毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業・・・カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業・・・半導体の検査、加工・薬品の製造販売・自動車教習・ショッピングセンター及びビル賃貸事業・ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,840百万円、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(重要な後発事象)

新株予約権の発行

当社は、平成16年12月21日開催の取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成17年1月7日に、新株予約権の発行総額である5百万円の払込を受けております。

(新株予約権の概要)

発行決議の日	平成16年12月21日
新株予約権の数	130個
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	13,000,000株
発行価額	5百万円
権利行使時の1株当たり払込金額	105円
行使期間	平成17年1月11日から平成22年1月7日まで

新株予約権の行使

(1)当社は、平成17年1月21日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	2,800,000株
権利行使に係る払込総額	294百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	147百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円

(2)当社は、平成17年2月14日に平成16年12月21日開催の取締役会決議に基づく新株予約権の権利行使により、次のとおり新株を発行しております。

発行した株式の種類	普通株式
発行した株式の数	4,200,000株
権利行使に係る払込総額	441百万円
新株の発行に伴う資本金への組入額	220百万円
当該新株予約権の権利行使に伴い、新株予約権1百万円を下記のとおり資本組入れしております。	
資本金	0百万円
資本準備金	0百万円